



定刻、司会) 予定の箱岩徹幹事が社用のため不意に欠席となられたため、急遽代役の林久仁が幹事により開会を宣言。

開会の辞、柳生義雄副会長。  
三周年を迎え、会の充実に伴い多数の出席者を得た喜びを述べられる。

中藤俊一校友会会長挨拶。

幹事諸氏のご努力により会が運営され、総会が無事に開かれたことへの感謝と、多数の出席者を得た喜びを述べられる。

続いて議事に入り、議長として恒任民男氏を選任。議事進行。

○梅田浩正幹事長より、この一年間の会務を左の如く報告。

(1) 会報第一号、第二号を発行。

## 早稲田大学国分寺校友会昭和五〇年度総会

特別講演 早大教授 難波田 春夫先生

(2) 国分寺ワセダサロン(仮称)開設

初めは国分寺校友会の有志役員会的性格でスタートしたものを49年9月頃から広く校友有志の交歓、教養の場として副幹事長林久仁氏経営の国分寺パークレイン第二集合室を好意的に提供してもらっている。

『サロン』は時に講師も招き時誼に適した話を聞く場ともなる。最近出色の講師、テーマを挙げると

50年1月『早稲田精神について』

校友『早稲田の学風』著者高野善一氏

50年2月『台湾問題管見』

副会長重細市大教授法博工藤重忠氏

50年4月『中国人から見た大陸と台湾』

東京華僑總會常務理事 黄成台氏

なお、『ワセダ精神』の講演(難波田春夫氏)はこの講演を最後に旬日を出でずして不帰の客となられ、録音テープは氏の追悼記念となつてしまった。

右会合は、毎月第三金曜日午後七時〜九時夕食を共にしながら行っている。会費は千円。連絡先はパークレイン番21-1323-1。

(3) 49年度忘年懇親会

49年12月8日 於駅北口「川むら」出席者 三五名

懇親忘年会ではあったが、特に校友である東京・中日新聞社の主幹 楓元夫氏を招いて、『三木総裁出現の真相と今後の展望』と題する田中金権政治の崩壊と三木総裁が浮び上った舞台裏を取材の面から講演された。

いただきたい。払込先は左記の通りです。

第一勧業銀行 国分寺支店  
普通預金 口座番号  
275-1-1325-1188  
早大校友会

振替 ・ 東京188755  
です。

○滝口浩生企画運営幹事より50年度方針を左の如く報告。

① 「早稲田の森」建設に対する具体化の進め方

② 早稲田大学国分寺校友会の会旗制定に関する件。

③ 親睦を促進する為に会友による「海洋博」

日 時 昭和五〇年六月二十七日(金曜日)

午後 六時三〇分

場 所 国分寺パークレイン 宴会会場

出席者 四一名(出席申込 五四名)

(4) 49年度の登録会員は三五四名で、内、会費納入会員は九三名であり、当国分寺地区の早稲田大学校友会本部への会費納入会員が一五名もあるのに身近な国分寺校友会に会費納入会員の少ないことは遺憾であり、その理由を探索するとともに、なお一層の会費納入会員を増加させるためにご協力をお願いしたい。

④ 慶弔規定の制定を計る件。

○須田茂雄広報幹事より、会報第一号、第二号の発行報告。並びに会報発行費捻出のため、49年12月の忘年懇親会に於いて援助金として名刺広告料を受領した件を第三号に於いて発会三周年記念号として名刺広告を掲載する旨報告。

○続いて岡部誠一総務幹事より会則の一部変更の提案があり、出席者全員の賛成により可決(太字部分改正)

① 第四条 この会に次の役員をおく。

会 長 一名  
副会長 二名  
評議員 若干名

○既に支払われているため、次期繰越分だけでは不十分であり、校友各位の年度会費(千円)の払込みを切にお願いする。なお、各位は出来るだけお知合いの校友に呼びかけて



幹事若干名に副幹事長 二名を加え  
副幹事長として

箱岩 徹氏

林 久仁於氏を任命

地区幹事を追加して左の方々をお願いした

東元町 岩井 実氏・高野 繁氏

南町 谷田成雄氏・笠原 正成氏・

内藤町 日置 憲二郎氏

本町 半沢 滋氏・斉藤 貢二氏

本多 片根 英氏・高橋 恒二氏・大森 信

雄氏・鈴木 一信氏・加藤 嘉雄氏・安倉

得郎氏・反田 邦亮氏

日吉町 加賀谷 和夫氏

北町 黒川 清和氏

高木町 森田 正紀氏

西町 砂町 峯郎氏

小平地区 柏木 謙治氏・富田 吉雄氏

(理由) 会の発展のため幹事長を補佐し、会務を遂行する。

② 第一〇条 この会の会費は年額(千円)

とする。

(理由) 五百円では今後の連絡費にも足りず、

まして現在九三名の会費で三五〇名余の連

絡費に充当し、会報発行にも実費程度を支

払うため。

議事終了後直ちに難波田春夫先生の特別講

演(別掲)に移る。

講演終了後八時より宴会に入り、村山公三

顧問の音頭で乾杯、難波田先生を囲んで和や

かな雰囲気うちに一時まで賑やかに過ぎ

工藤重忠副会長の盛会を喜び、なお一層の盛

り上り来る第四回総会に期待するという閉

閉会の辞。校歌合唱とあと、恒任民男氏の発

声で万才三唱し閉会した。



早稲田大学国分寺校友会総会

本総会に対し総長より祝電を頂きました

早稲田大学国分寺校友会殿

『早稲田大学国分寺校友会第三回総会ヲ心カラオ祝い申シ上ゲマスト共ニアワセテ校友各位ノ御健康ト御活躍ヲ御祈り申シ上ゲマス』

早稲田大学総長 村井 實長

懇親宴会より

(1) 新会員の紹介

(2) 来賓挨拶

近隣校友会 立川稲門会

副会長 野宮 彬氏

幹事長 柳沢 一郎氏

かねてより一平産業社長 柳沢一郎氏(S24政)の熱心な活動により校友会本部からの要請もあり、国分寺校友会の実績の参考に立川稲門会を50年一月二六日、立川市民会館に於いて創立総会を開き、村井総長一行を迎え一五〇名余の在任校友中五〇余名の出席を得て盛会であった。国分寺校友会には梅田幹事長を通じていろいろとお世話になりました。

立川稲門会役員は左の通りです。

会長 猿渡 栄二(S21商)いなげや社長

副会長 野宮 彬(S23文)元立川市教育長

幹事長 柳沢 一郎

③ 総会に出席して若い方の数が少ないのがっかり、若い人達のグループを積極的に参加するよう推進してもらいたい。

④ 最近早稲田大学を訪れると正門がバリケードで固められているのは、何とかならないものか。自由の学園の名が廃る。学校当局、先輩諸氏の努力で一日も早く取り除かれんことを希望する。

⑤ 幹事さんのご苦労は解るがもっと多数の出席者を動員して頂きたい。





早稲田大学国分寺校友会第三回総会特別講演

# 『新時代に入った日本経済』

早稲田大学教授

難波田 春夫

ご承知のように深刻な経済危機が昨年から参りました。この危機の根本は何処にあるかと申しますと、多くの人は堀り下げて考えないで何となくオイル・ショックの影響が尾を引いているように申しますが、これは全くの間違いで、この経済危機は三つの現象をもつて現われております。一つはインフレ、一つは深刻な不況、もう一つは国際収支の悪化であり、これを日本経済のトリレンマ（三重苦）といっておりますが、これらのどの一つを取って見ましてもオイル・ショックの起こる一

年前に既に起きている。インフレ率とか、G・N・Pデフレクターというものがあり、それは四七年度は12%であったものが四八年に入りますと24%と倍になっております。また不況はどうかといいますが、四八年度に入りまして実質、年率に換算して2%にしか過ぎず、まさに失速状態に陥入っている。また国際収支はというと、四六年、四七年に百億ドルの赤字であったものが四八年には一変して百億ドルの赤字になつて起きている。こうして見るとオイル・ショックの起こる一年前から日本経済はもう、それまでとは全く異つた状況におかれており、それがオイル・ショックによって過重化されたといわなければなりません。

それでは、現在の経済危機の根本原因は何かといえますと、私は前から申しておるのでありますが、近代という一つの時代が終ろうとしている。即ち、近代社会の終焉であると思つてます。古代のローマ帝国の崩壊、中世のキリスト教的社会の解体、それに続く近代社会の解体と私は見ております。この近代社会の終

由を基本としておりますが、現在では一般大衆は自分の好き勝手なことをすることが自由であると解釈し、好き勝手なことをするにはお金がいる、そこでお金（所得）を多く得ようと努力する。しかし、各人が個々別々に自分の所得を多くしようとしても効果が無いので利益を共通にしている人達が組織を作り、その組織の力で所属するものの所得の増大を計ろうとする。組織を作らないものは陽の当たらない場所に置かれることとなるので、だんだんと組織を作ることが多くなり、その組織が大きくなって参りました。これは世界的な傾向であります。

国民所得というものは丁度お菓子のパイを切つて分けるようなもので、組織化された大衆が吾れも吾れもこのパイの分捕り合戦に参加し、政府としてもこのパイを大きくして出来るだけ要求に答えてやらなければならぬといふことで、いきおい高度成長政策をとらなければならなくなる。しかし、阪路拡張

## 一、高度成長の実体

現代社会の基本的特徴はいわゆる民主主義

ではない、組織化された大衆民主主義（オー

ガナイズド・マス・デモクラシー）だと私は

見ております。民主主義というのは個人の自

や技術革新によって5%しか国民生産 延び

がないのに要求は20%であったり、25%であった場合、政府は、まして民主主義国家においては次期政権の帰趨を国民の手にゆだねている国々では名目だけでもこの要求に近づけようとする。ここにインフレーションという現象が出現する。これが一〇年間以上も続いたインフレーションの世界的傾向である。このことは景気上昇の気運にある時は勿論ですが、下降しつつある時にも常に大衆はパイをもっと大きくと要求する。むしろ景気が悪くなったので益々自分の取分を大きくしようとするので益々自分の取分を大きくしようとする競争は激化する。スタグフレーション則ち不況であるのに物価が高騰するのは今求むべき現象によるものです。

日本ではこのパイの分捕り合戦の先頭にあるものは労働組合で、この労働組合の賃上げの経過を表に示しますと

四〇〇四一年	一〇・三%
四四年	一五・六%

四八年 二〇・一％  
四九年 三二・九％

になります。そこでこの四九年度の賃上げの結果、労働者の一人当り賃金はボーナスを含めまして一七〇万円になります。若し仮定としてこの32・9%の賃上げ率が一五年続いたと仮定しますと、一五年後の労働者一人当り賃金は一億二千万円になる勘定で、このような膨大な賃金を支払える企業が果してあるものでしょうか。

しかし、このような賃金の上昇に追いつく企業努力というものは、一つには良い商品を作って販路を拡大して行く方法と、もう一つは良い機械を開発し、経営を合理化して生産コストを引き下げ、利益率を引上げる方法のどちらかですが、このためには企業は設備投資をして行かねばなりません。ノーマルな設備投資の理論というものは、利益の社内留保による方法です。則ち、賃上げを控え、配当を手控える方法ですが戦後組合の組織が強力になって来てこれをゆるさない。組合が自分達の生活向上の為に利益分を出るだけ多く取って行く、そこで企業は設備投資を強化するために借金に頼らざるを得ない。若しこれを怠ると企業競争に破れることになる。どのくらい借金が増えているかというところ

企業の自己資本比率(%)

四〇年度 一九・三  
四五年度 一六・〇  
四七年度 一五・三

四八年度 一四・四

となり、四八年度では自己資本比率は14・4%で、あとの85・6%は借金で賄われているので、これは戦前には自己資本比率は66・4%であった。こうして賃上げと借金の利息のために各企業は売上げの増大を計るために全力疾走せざるを得ない。あだかも自転車に乗っているようなもので出来るだけ早く走らなると倒れてしまう。これが外から見ると高度成長と見える正体なのである。

二、高度成長の挫折

このような高度成長の実体がいつまでも続いて行けば問題はない。……本当は問題があるのだが……しかし、高度成長というものは決して長く続くものではない。次表で示す通り

経済成長率(年率換算)

	実質	インフレ率
四七年度	二・〇	二・三九
四八年度(一二月)	二・〇	二・四八
四九年(一六月)	△六・六	二・五二
五〇年(一三月)	〇・八	一五・四
五一年(一三月)	△二・八	△三・二

四七年度は実質11%であったものが、四八年度一二月には2%と失速状況になり、四九年一六月はマイル・ショックの影響もあつ

てマイナス6・6%となってしまった。このように高度成長は何故続くことが出来ないのかを三つに分けて説明して見よう。

1 生産側の限界、地球の有限(資源の渾濁と公害)

生産側の限界。すなわち地球の有限というところで、これは資源の渾濁とその開発に伴う公害の問題であり、皆さんは新聞等により十分に認識されていることなので説明を略します。

2 消費(販路)の側の限界

① 消費(販路)の側の限界。先づ日本列島の有限についてであります。特定の企業を例にとつて見ますと、N・H・Kはテレビが出来てから毎年録音に受信料が増加して赤字経営であったものが、現今のように日本列島の隅々まで普及してしまつと、日本語の放送網ではもうこれ以上聴視者を増すことは出来ません。そこで赤字となり、賃金の上昇や設備投資をするためには受信料の値上げをしなければならぬことになる。

② 次に消費財の性質について見ますと、高度成長によって所得が増加した場合でも、食料とか衣服のような非耐久消費財の場合には所得の増加した分だけは増加しません。食料などは質は良くなりますが量はかえって少くなるし、衣服の場合でも持つ量に制限があります。ですから次表でおわかりのように

消費財	耐久消費財	非耐久消費財
八・五	一・九	
投資財	資本財	生産財
四・六	二・九	

非耐久消費財は三〇年から三八年の倍率は僅かに一・九倍にしかなっていませんが耐久財は八・五倍にもなっています。この耐久消費財が高度成長の担い手であり、高度成長に拍車をかけたものなのです。耐久消費財にも販路の限界はありますが、これをモデル・チェンジして未だ使えるものを捨てて新しいものに買い替えさせるという方法をとることによって販路を開発して行くことが出来る。例えばカラーテレビは日本で売られ出した四〇年から四七年の間に四六回もモデル・チェンジが行われていますが、その中で本当に消費者に役に立ったものは、全自動が開発された時と、トランジスタ化して二回に過ぎません。また、自動車にしましても三年以上同じ車を使っている割合は、西ドイツでは60%、アメリカでは40%であるものが日本では僅かに13%であり、高度成長という名のもとに自動車関係産業や家電業界を肥やしたことになる。一般の生活水準の向上には何ら寄与しなかつたのです。また、一方産業革命以来生産のための人間の労働力の機械化も現在では洗濯機とか冷蔵庫のように家庭の労働力の省力化に向けておられます。私はこの耐

各種財生産伸び率

(三〇〇年倍率)



久消費財生産の理論を三九年ドイツの学界で発表し其感を得たのであります。

3 主体（人間）の側の限界

以上のように今日の経済のメカニズムは無駄をスピード・アップさせることにより経済の循環過程が速くなり、それに伴って人間は忙しく動き廻り、やがては人間疎外という現象が現れ、それに耐えられなくなり、反逆や暴動へと移行して行くのです。

三、日本経済の現状と問題点

以上がこれまでの日本経済の危機を分析した結果ですが、それでは現在の日本の経済はどうなっているか、冒頭に申しました、トリレンマは果して解消されるのか

(1) 国際収支

石油ショック以来原油の価格は約四倍になり、その為に二〇〇億ドルの外貨が必要となり、これをユーロダラの短期借入れによって決裁し、輸出を振興して返すということに成功はしてましたが次表のように

輸出信用状		輸入認承額	
四九年（月平均）	四五・五	六四・一	
五〇年一～三月（月）	九・八	九・四	
四月	八・九	△二六・五	
五月	△七・七	△二二・八	

国際収支は次第に輸少均衡へと移行して四九年以降、下降の一途を辿っております。実数

で申しますと日本輸出の御三家といわれる、鉄鋼、自動車、船舶の中造船をとってみますと四八年度には三兆六千億円であったものが

四九年度には九千二百億円と下降し、さらに五〇年に入りますと一月が三九億、二月が五

億円となり、若し高い方の二月で一年を平均しても六百億円にしかありません。実に四八年度の六〇分の一に落ち込んでしまっています。幸いと申しませうか、輸入の方も減っておりましてので国際収支は輸少均衡で一応は落ちついた型をとっています。しかし業観はゆるされません。

(2) インフレーション

政府の努力によってインフレは一応鎮静したかに見えますが、これは政策の上で無理に一応押えこんでいるので、実は三月二十五日の経団連の報告によりますと、主な企業一〇〇社にアンケートを出した結果、現在の稼働率は70%位であって、この稼働率の低下による赤字は従来の資金の食いつぶしによって賄っているもので、若しノーマルな稼働率に復帰したとしても紡績においては60%、他の企業平均でも15%の価格の上昇は避け得ないと発表

しています。一方公企業の場合でも、都の水道事業も淀橋浄水場跡地の売却金も使い果して、値上げ必至の状態です。国鉄においては四八年度までの累積赤字の元利返済金に一日約一五億円を要し、一日の売上平均三八億としてもその中の一五億円は元利返済とい

う型で費やされます。先日国鉄の会合での話ですと四九年度だけでも六千億円の赤字になるだろうとのことです。このような企業が一

体あるものでしょうか。

(3) 不況

さて不況の点ですが 鉱工業生産・在庫指数（四五五年基準）

生産		在庫	
四八年	一二九・三	一一五・三	
四九年	一三〇・八	一二七・八	
一〇月	一一一・九	一六二・一	
三月	一〇九・七	一六一・一	
五月	一一〇・二	一五九・〇	

右表に示すように漸減の傾向を辿っています。五〇年四月が少し上ったのは春闘が終つたら少しは値上がりがあるだろうという思惑から安いうちに材料を手配しておこうということが指数を押し上げたので、他に上る要因はありません。そのことは次の民間投資予測でおわかりのように

民間設備投資予測（五〇〇/四九度伸び率）

開銀（二月初）	△三・〇
長銀（二月末）	△四・〇
興銀（三月初）	〇・〇

企業側において全然投資意欲は延びておりません。これは国民総需要の中の約53%を示めております個人消費が延びないからです。その一例として全国百貨店売上高を見ますとよ

全国百貨店売上高（前年同期伸び率）

四九年	一～九月	二二・五
一〇一～二月	一六・四	
五〇年	一～三月	一六・一
四月	一四・〇	
五月	一二・〇	

最近の新聞紙上で公務員に一兆何千億円のボーナスを支給しましたが、みんな財布の紐をしっかりと締めて貯蓄に金を廻してしまつたようです。

では大衆は何を節約しているかと申しますと、それは耐久消費財の節約です。

耐久消費財販売状況（前年同期伸び率）

自動車		カラーTV	
四九年	△二一・五	△二四・二	
五〇年一～三月	二八・〇	△九・二	
四月	三三・六		
五月	三九・五		
	△二三・二		

表では五〇年一月～五月までは増加していますが、これは昨年のこの時期がオイル・ショックで極端に売上げが落ち込んだためで、例えば五月の39・5%を一昨年の五月と比べましたものが隣のカッコ内に示してあります。マイナスの5・2で、四七年五月に比べまし



でもマイナスの5・3と登録台数で見ました自動車売れ行きは三年前に戻っておりません。

このように不況のために企業ではもつと金を出して不況対策をやつてくれと政府に要求し、政府も公共事業費を上期のうちに70%も出してこの不況対策に乗り出しました。しかし、上期に70%を出せば下期には30%しかない。そこで補正予算を組んでもつと不況対策をしなければならぬ。しかし金は無い。四

九年度にも八千億円の赤字だったのが、五〇年度はどう少く見積つても三兆円以上の赤字公債を出さねばならず、そうするとインフレは増進する。それでは財政金融政策を転換しても効果はない。これは先程の造船の数字を見ても一昨年三兆六千億円の赤字が六百億円になる。いま総生産額が一五〇兆円位で

すからこれだけで2%のマイナスになる。だから成長率はゼロと見なければならぬ。景気浮揚策をとれば名目成長率は少しはプラスになるが実質はマイナスになる。しかし、景気浮揚策をとつてくれなければ日本の経済は

やつて行けない。借金の返済も賃上げも出来ない。下期に入るとインフレが再び始まることは明白の理である。インフレが続けば企業は一息つくことが出来る。それは一兆円借金してもインフレが進んで二割割値を押し上げれば実質の借金は八千億円ということになる。それではインフレが続けば企業はやつて

行けるのかというと、それでは企業の資産の喰いつぶしとなってしまふ。例えば一〇年前に百億円の投資をし、この償却が一〇年だと

すると毎年一〇億円づつ償却を積立てて行くしかし、一〇年たつて新しく買い替える場合にはこの設備は三〇〇億円になつてゐる。つまり三分の二の資産を喰いつぶしてゐることになる。

今の税法ではインフレを見込んで余分に金を積み立てておくことは利益とみなされて税金がかかる。先日の国鉄の会合でも、新幹線の車輛が古くなつたので新しいものと交換しなくてはならない。その台数が約三七〇台ほどある。国鉄ではその減価償却をちゃんとしてあるのだが、その償却費で今車輛を造ると一三〇台くらいしか出来ない。すなわち三分の一しか出来ない。後の三分の二は資産の喰

いつぶしをしたことになる。これが国鉄だけなら良いが、日本経済全体がそういうことをしているいわば、日本株式会社はインフレが続いてくれないとやつていけないが、インフレが続けば、当面はなんとかやつて行けるがやがて恐るべき縮小再生産に追い込まれてやがてはどうにもならないで倒産する状態に追い込まれる。

## 結 び

こうして最悪の状態に追い込まれてゐる日本経済を立直らせる方法はないものか。それはあるのです。即ち、倒産に追い込まれた日本株式会社を救うには、丁度一般の個別企業が倒産に追い込まれた際に会社更生法の適用を申請して会社の再建を計ると同様に、日本株式会社も一切の借金を棚上げしてら

再出発すべきであり、若しこれを躊躇していると共産主義になりかねないし、日本を共産主義から救う方法としてはどうしてもこの方法より他にはないと思われれます。その時機は必ず来ると私は考えています。しかし、再建された経済は、私が既に述べたような賃上げと物価の高騰の悪循環を追つていたので効果がない。賃下げを思いきつてやらなければならぬ。

今日、日本経済機構の欠陥は皆が勝手気ままな主張をしすぎることにある。これは経済だけに限つたことではないが、国民大衆は皆権利だけを主張して義務の履行ということにそつぽを向いてゐる。これではいけないのです。そこで私は一つの提案をしたいと思つた。例えば二万人の従業員を持つ二百億円の株式会社があると、その一人一人に百万円の株主になつてもらうことです。これは現在の国民貯蓄が一人当たり二三〇万円あるのでそこから出来ない筈はありません。こうすれば会社の利益と従業員の利益が完全に一致するわけです。では、この会社をどうして経営するかというと、従業員全体が株式の全体を所有してゐるのでから従業員の構成する組合と株主總會とは完全に一体になり、社員總會で会社の運営の方向をきめ、有能な経営者を選出して経営に当らせる。このことによつて会社全体の意志が一つになつて企業に没頭することが可能となる。この従業員持ち株制度は、最近急

テンポで拡がりつつあり、全国平均では普及率は46・8%ですが上場会社の間では78・2%にも達しています。

最近、社会保障制度の重要な柱の一つとして財産形成政策が推進されていますが、その場合他社の株を買わずに自分の社の株を買つた者には税制上の優遇を大巾にする。こうして自分の会社の株主となつた従業員は自分の会社の成績を上げることによつて自分の生活を豊かにすることが出来る。これは資本主義国家に於ける私企業と、社会主義国家に於ける国有企業の中間に行く共同企業という型になり、労資の対立に明け暮れている現代企業組織をこのようにして協調して行くことにより個々の企業は健全となり、健全な企業を内包してゐる日本経済もまた健全に発展して行くことになるのです。

(文責 須田茂雄)

講演の内容については

昭和五〇年六月一日日発行

『突入！ 日本経済の新時代』

経済往来社(定価 九〇〇円)

を併読されることを願います。

難波田 春夫 先生

明治39年3月生、東京大学経済学部卒

早稲田大学社会学部教授

著書

「国家と経済」「社会科学研究」「経済社会学研究」「近代日本社会経済思想史」「切迫！ 日本経済の破局」「危機の哲学」「突入！ 日本経済の新時代」

## 祝 早稲田大学国分寺校友会 3周年

岩井 実	今尾 隆	梅田 浩正	宇佐美 裕	上田 両	相沢 元雄	安食 得郎	天野 ヨシ子
塩谷 信雄	工藤 重忠	金田一 武	笠間 重満	笠原 正成	今野 仁	岡部 誠一	大森 信雄
箱岩 徹	恒任 民男	谷田 成雄	田中 康義	富田 吉雄	滝口 浩生	鈴木 一信	須田 茂雄
矢島 周而	堀田 博靖	中藤 俊一	村山 公三	細谷 忠至	柳生 義雄	森田 正記	林 久仁於



